



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年9月25日

上場会社名 株式会社ジーンズメイト 上場取引所 東  
 コード番号 7448 URL <http://www.jeansmate.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 西脇 昌司  
 問合せ先責任者（役職名） 専務取締役（氏名） 砂田 真一 (TEL) 03(5738)5555  
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月2日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の業績（平成27年2月21日～平成27年8月20日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	4,549	△5.9	△245	—	△221	—	53	—
27年2月期第2四半期	4,834	△2.1	△22	—	△5	—	△133	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年2月期第2四半期	4.86		—					
27年2月期第2四半期	△12.26		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	6,491	5,345	82.3
27年2月期	6,886	5,294	76.9

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 5,345百万円 27年2月期 5,294百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年2月期	—	0.00			
28年2月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の業績予想（平成27年2月21日～平成28年2月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,440	△3.9	△356	—	△322	—	△87	—	△7.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年2月期2Q	12,651,466株	27年2月期	12,651,466株
28年2月期2Q	1,726,177株	27年2月期	1,725,605株
28年2月期2Q	10,925,610株	27年2月期2Q	10,926,695株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実行中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成27年2月21日から平成27年8月20日まで)におけるわが国経済は、政府の経済政策等により輸出関連企業を中心に収益の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費については円安による物価上昇などもあり先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社では引き続き業績の回復と安定成長への基盤づくりに向けて取り組んでまいりました。

商品面におきましては、春物商品ではパーカーをはじめとした羽織り物全般、夏物商品では汗じみが目立たない加工を施した「ゼロステイン」シリーズや、専門学校生からデザインを募って商品化したプリントTシャツ類が全体を牽引いたしました。また、機能素材を使った5ポケットのボトムス類やショートパンツ類も好調に推移した一方で、ベーシックタイプの5ポケット類やシャツ類は期間を通して前年を下回る結果となりました。

販売面におきましては、従来からの雑誌広告や新聞折込広告を継続しながら、FacebookをはじめとしたSNSへの情報発信を強化してまいりました。また、クーポンサイトへの掲出にもチャレンジし、新規顧客の開拓や休眠顧客の掘り起こしにも努めてまいりました。さらには、急増する外国人旅行者への対応として4月より開始した免税販売においては、池袋本店や渋谷店をはじめ合計10店舗まで拡大いたしました。

また、現在展開しているプライベートブランド(「Blue Standard」と「innocent blue」)については、より多くのお客様に触れていただく機会を増やすことを目的に初の試みとして、株式会社i-Flowが運営するサーフ系セレクトショップ「LB/S(エルビーエス)」(ダイバーシティ東京プラザ5階)で7月より直営店以外での販売を開始いたしました。

出退店におきましては、出店はなく、「JEANS MATE」1店舗を退店したことにより当第2四半期会計期間末の総店舗数は96店舗(うち24時間営業店舗は17店舗(すべて「JEANS MATE」))となりました(業態内訳は下表参照)。

これらの結果、売上高においては既存店前年比が計画より5.0ポイント低い99.0%にとどまったことなどから45億49百万円(前年同四半期比5.9%減)となりました。また、販管費は計画の範囲内で推移することができましたが、売上総利益において仕入コストの高騰や販売が苦戦したことによる売価変更が増加したことで売上総利益率も計画より2.1ポイント低い47.7%となったことなどにより営業損失2億45百万円(前年同四半期は営業損失22百万円)、経常損失2億21百万円(前年同四半期は経常損失5百万円)となりました。一方では、特別利益を3億12百万円計上したこと等により四半期純利益53百万円(前年同四半期は四半期純損失1億33百万円)となりました。

## 業態別店舗数

業態	店舗数	出店地域(都道府県)
JEANS MATE	77店舗	東京 神奈川 千葉 埼玉 静岡 愛知 大阪 兵庫 広島 山口 福岡
ワケあり本舗	11店舗	東京 神奈川 千葉 愛知 三重 大阪 兵庫
Happy Door	3店舗	神奈川 栃木 広島
Blue Standard	2店舗	大阪 福岡
STREET	2店舗	千葉
comfort blue	1店舗	東京

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ3億95百万円減少し、64億91百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ3億81百万円減少し、36億47百万円となりました。これは主に現金及び預金  
が1億56百万円増加しましたが、有価証券が6億75百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ14百万円減少し、28億43百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ4億46百万円減少し、11億46百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ4億9百万円減少し、6億54百万円となりました。これは主に未払金が4億  
28百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ36百万円減少し、4億91百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ50百万円増加し、53億45百万円となりました。  
これは主に四半期純利益を53百万円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前事業年度末に比べ1億  
56百万円増加し、18億3百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、4億88百万円(前年同四半期は2億30百万円の支出)となりました。これは主  
に税引前四半期純利益が74百万円、未払金の減少による支出が4億13百万円、たな卸資産の増加による支出が79  
百万円、売上債権の増加による支出が52百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、6億44百万円(前年同四半期は4億5百万円の獲得)となりました。これは主  
に有価証券・投資有価証券の取得及び償還に伴う純収入が6億74百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、期末配当を行わなかったことにより0百万円(前年同四半期は0百万円の支  
出)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成27年5月20日の当  
社「特別利益の計上と営業外収益の減少及び業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました業績予想  
を修正いたしました。当該予想に関する詳細は、平成27年9月18日に公表いたしました「業績予想の修正に関す  
るお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において営業利益31百万円となりましたが、営業活動によるキャッシュ・フローが81百万円のマイナスとなり、当第2四半期累計期間においても営業損失2億45百万円、営業活動によるキャッシュ・フローが4億88百万円のマイナスとなりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善すべく、商品力及び販売力の強化を中心に収益力の回復に取り組んでまいります。

#### ① プライベートブランド商品の売上高アップによる売上総利益の確保

ナショナルブランド商品の販売を継続強化していく一方で、当社のプライベートブランドである「Blue Standard」(メンズ)、「innocent blue」(レディース)、「FORT POINT」(ユニセックス)の売上高構成比を高めることで、売上総利益の確保に努めてまいります。前事業年度では全商品売上のうち約20%を占めていましたが、当事業年度は30%を目標に取り組んでまいります。

#### ② 情報発信の強化による集客力の増強

これまで実施してきたメールによる情報配信を強化していくとともに、FacebookをはじめとしたSNSの活用にも注力し、「今のジーンズメイト」を発信していくことで、既存のお客様はもちろんのこと、潜在顧客等に対する来店誘導施策を講じてまいります。

#### ③ 売場提案力の改善等による店頭販売力の強化

それぞれの商品が持つデザインやクオリティなどの各種情報を確実にお客様に届けられる売場づくりを目指すとともに着用イメージなどを付加することでお客様に購買意欲を高めていただけるよう取り組んでまいります。

#### ④ 新業態店舗の育成、確立

基幹業態である「JEANS MATE」をはじめ、「ワケあり本舗」、「Happy Door」、「Blue Standard」の各業態は一定の業績を残せておりますが、商業施設向けの「STREET」業態や前事業年度に出店した「comfort blue」業態においては十分な結果を残せていないことから、引き続き細部に至るまで検証し収益力の強化に取り組んでまいります。

#### ⑤ インターネット通販の強化

これまで自社サイトでのみ実施していた通信販売において、前事業年度後半からは大手通販サイト「Amazon」への出店を開始し、着実に売上を伸ばすことができました。今後も販売体制の強化や販売網の拡大等を模索しながら、インターネット通販の売上拡大を目指してまいります。

#### ⑥ 外国人旅行者への対応

急増している外国人旅行者に向けてSNSによる情報発信を継続していくとともに、来店客数の多い店舗では免税販売を行い、外国人旅行者の獲得を目指してまいります。なお、当第2四半期累計期間では、池袋本店や渋谷店をはじめ合計10店舗で免税販売を開始いたしました。

上記を中心とした施策を講じながら収益力の回復に努めてまいりますとともに、今後の運転資金は十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	989,327	1,145,441
売掛金	128,994	181,086
有価証券	1,416,635	740,690
商品	1,386,955	1,466,865
その他	107,162	113,773
流動資産合計	4,029,076	3,647,856
固定資産		
有形固定資産	23,527	62,110
無形固定資産	3,862	3,469
投資その他の資産		
投資有価証券	1,101,959	1,101,869
敷金及び保証金	1,726,257	1,672,253
長期未収入金	172,800	172,200
その他	1,864	3,698
貸倒引当金	△172,800	△172,200
投資その他の資産合計	2,830,081	2,777,821
固定資産合計	2,857,471	2,843,401
資産合計	6,886,547	6,491,257
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	215,504	216,895
未払金	701,334	272,400
賞与引当金	23,887	43,386
店舗閉鎖損失引当金	—	5,380
資産除去債務	4,428	65,763
その他	118,885	50,428
流動負債合計	1,064,040	654,254
固定負債		
資産除去債務	452,520	387,678
その他	75,621	104,195
固定負債合計	528,142	491,874
負債合計	1,592,182	1,146,128
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,015,812	2,015,812
資本剰余金	2,125,434	2,125,434
利益剰余金	2,411,870	2,464,978
自己株式	△1,260,065	△1,260,225
株主資本合計	5,293,051	5,346,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△519	△871
繰延ヘッジ損益	1,833	—
評価・換算差額等合計	1,313	△871
純資産合計	5,294,364	5,345,128
負債純資産合計	6,886,547	6,491,257

## (2) 四半期損益計算書

## 第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)
売上高	4,834,102	4,549,979
売上原価	2,407,390	2,380,824
売上総利益	2,426,711	2,169,154
販売費及び一般管理費	2,448,870	2,414,824
営業損失(△)	△22,158	△245,669
営業外収益		
有価証券利息	11,239	8,933
受取賃貸料	10,740	10,784
営業補償金	—	12,000
その他	5,696	3,692
営業外収益合計	27,676	35,410
営業外費用		
賃貸費用	10,740	10,740
その他	278	727
営業外費用合計	11,018	11,467
経常損失(△)	△5,501	△221,726
特別利益		
違約金収入	—	312,000
特別利益合計	—	312,000
特別損失		
減損損失	103,438	10,212
店舗閉鎖損失	2,226	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,498	5,380
特別損失合計	107,163	15,592
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△112,665	74,680
住民税	21,303	21,658
法人税等調整額	—	△85
法人税等合計	21,303	21,572
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△133,969	53,108



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△112,665	74,680
減価償却費	6,003	8,392
減損損失	103,438	10,212
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,229	19,498
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△109,042	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	1,498	5,380
受取利息及び受取配当金	△11,337	△9,083
営業補償金	—	△12,000
違約金収入	—	△312,000
売上債権の増減額(△は増加)	△60,162	△52,092
たな卸資産の増減額(△は増加)	△79,113	△79,909
仕入債務の増減額(△は減少)	18,581	1,391
未払金の増減額(△は減少)	4,220	△413,897
その他	14,943	△10,210
小計	△202,406	△769,637
利息及び配当金の受取額	11,759	10,210
違約金の受取額	—	312,000
法人税等の支払額	△39,416	△40,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	△230,063	△488,289
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△569,189	△25,254
有価証券の償還による収入	599,099	500,000
有形固定資産の取得による支出	△43,525	△68,925
投資有価証券の取得による支出	△699,260	—
投資有価証券の償還による収入	1,000,000	200,000
敷金及び保証金の差入による支出	△22,133	△37,500
敷金及び保証金の回収による収入	126,713	80,027
その他	13,714	△3,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	405,418	644,726
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△62	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62	△159
現金及び現金同等物に係る換算差額	166	14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	175,459	156,291
現金及び現金同等物の期首残高	1,285,148	1,647,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,460,607	1,803,958

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。